

保健福祉学部 社会福祉学科 准教授 忍 正人

地域福祉とは何でしょう。「地域を福祉する?」「町内会活動のこと?」「民生委員さん?」「社会福祉協議会の活動?」それぞれイメージすることは違ふと思います。

地域福祉って、結局は、個人個人が抱えている課題を一つひとつ解決して、その課題は、個人限定なのか、それとも多くの人に共通していることなのかを考えることなのです。

具体的に、DV(ドメスティック・バイオレンス)やストーカーは、昔、男と女の個人的な問題でした。夫婦げんか犬も食わないとばかりに、そんなものに公的な機関が介入するなんてありえませんでした。ところが、どうも個人的な問題ではなく、数多くの人が抱える社会的な問題であることが明らかになってきました。そこで、ストーカー規制法やDV防止法(配偶者からの暴力の防止および被害者の

保護等に関する法律)ができて、国として取り組むこととなりました。

いじめの問題も同様です。最初は、いじめの子が悪い、いじめられる子に問題があるのではないかといった個人の問題にいましたが、これもいじめ防止対策推進法ができ、学校、地域社会、国家として取り組む必要があると認識されました。

これを福祉に置き換えてみましょう。例えば、自宅で暮らす、認知症高齢者が、徘徊を繰り返し、家をゴミ屋敷にして、悪徳商法に騙されて、でも本人がまだ、地域で暮らしたいと思つていたらとしましょう。皆さんは「こんな状態だから、施設に入れるのが当然」と考えますか。それとも「本人の意志を尊重して自宅で生活することがいい」と思えますか。では、比べてみましょう。何もせず、すぐ施設に入所させた場合は、地域社会

との縁は切れます。私は自宅に居たいと言つたのに施設に入れられたという孤独感や人を信じられない気持ちが出てくるのではないのでしょうか。急激に環境が変わり、急速に認知症が進むことも考えられます。そうなると施設で行動障害(問題行動)が起こり、施設では対応しきれない事態も生まれ、最後は精神科の病院で最後を向えることになるかもしれません。

それでは、自宅で過ごした後に、施設に行く場合はどうでしょう。当然、地域や町内会の手助けが必要ですから、近隣住民がスクラムを組んで、悪徳商法に騙されないために後見人の選定などの公的サービスと組み合わせながら援助をします。徐々に施設入所に向けて、通所介護や短期入所を使い慣れさせていき、本人が自宅での生活がだめだと思つた時点で、本人の意志で施設

に入所します。おそらく、穏やかな気持ちで、地域住民との交流も続きながら、施設での生活が送れるのではないのでしょうか。

考えてみてください。昔のテレビドラマであった腐ったみかんの方程式(金八先生)のように、煩わしいものは排除して捨ててしまつたら、どうなるでしょう。また同じケースが出てきたら、捨ててしまえばいい。そんな地域や町内会に住みたいですか。誰もが安心して自分の意志で自宅で暮らしていける社会がいいと思いませんか。

個別のケースの問題をみんなでも共有して、解決していくことで、地域の福祉が向上する。そんな地域がいいですね。地域福祉とは、そういうことなのです。



名寄市立大学の平成27年度決算状況をお知らせします

収入		金額	支出		金額
運営経費	一般財源(地方交付税・学生数)	12億3,583万5,000円	運営経費	人件費	9億8,832万8,000円
	授業料・諸納付金	4億6,994万6,000円		物件費・維持補修費・補助費ほか	3億4,441万円
	入学料・受験料	6,593万4,000円		備品費等	1,750万7,000円
	その他	3,920万4,000円	運営経費支出計		13億5,024万5,000円
	運営経費収入計		18億1,091万9,000円	設備投資	設備投資費
設備投資	一般財源(地方交付税・公債費)	2,962万3,000円	公債費(償還金)		1億2,516万7,000円
	市債(図書館分)	6億80万円	設備投資支出計		8億3,210万5,000円
	国・道支出金	4,343万5,000円	支出合計額		21億8,235万円
	設備投資収入計		6億7,385万8,000円		
収入合計額		24億8,477万7,000円	積立金		金額
			今後の大学運営のため		3億10万8,000円
			積立金合計額		3億10万8,000円

※地方交付税・学生数

地方交付税交付金の積算基礎となる学生1人あたりの算入単価で計上

◆問い合わせ 名寄市立大学事務局総務課 ☎01654@4194